

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
13	H28. 11. 25	H28. 12. 7	(1)時刻別日影図(磁北・北向き)(平成28年3月時点) (2)時刻別日影図(磁北)(平成28年3月時点) (3)時刻別日影図(真北)(平成28年3月時点) (4)時刻別日影図(真北)(平成28年8月時点) (5)等時間日影図(磁北・北向き)(平成28年3月時点) (6)等時間日影図(磁北)(平成28年3月時点) (7)等時間日影図(真北)(平成28年3月時点) (8)等時間日影図(真北)(平成28年8月時点)	8	1													—	都市整備局市街地整備部再開発課
14	H28. 11. 30	H28. 12. 8	一級建築士事務所〇〇株式会社(東京都知事登録〇〇)に係る建築士法第23条の6の規定による設計等の業務に関する報告書(平成28年8月9日、平成28年10月27日、平成26年11月25日、平成25年10月11日、平成24年10月26日、平成23年10月11日、平成22年9月30日、平成21年7月21日及び平成21年3月10日受付分)	43	1													・印影 公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第4号に該当)	都市整備局市街地建築部建築企画課
15	H28. 11. 25	H28. 12. 8	建築確認台帳(電磁的記録)のうち、多摩建築指導事務所建築指導第一課管内で平成28年7月1日から同年9月30日までの期間に確認済証(計画変更によるものを除く。)を交付した建築物(住宅系)の案件で、以下の項目に係る部分建築主氏名(ただし、個人名を除く。)、地名地番(市)、工事施工者(ただし、個人名を除く。)、主要用途、工事種別、地上階数、建物構造、全体・延べ面積(申請部分)(小数第2位まで)、工事取止届(受理した場合のみ表示)	34	1													—	都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課
16	H28. 12. 6	H28. 12. 9	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・第48期決算変更届出書一式(平成28年10月28日受付) ・建設業許可申請書一式(平成28年2月10日許可) ・変更届出書の訂正について(平成28年11月29日受付)のうち工事経歴書	57	1													印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第4号に該当)	都市整備局市街地建築部建設業課
17	H28. 12. 6	H28. 12. 9	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書(第37期・第38期・第39期)のうち、 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・注記表・事業報告書	30	1													印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第4号に該当)	都市整備局市街地建築部建設業課
18	H28. 12. 6	H28. 12. 9	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・第42期決算変更届出書一式(平成28年11月14日受付)	16	1													印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第4号に該当)	都市整備局市街地建築部建設業課
19	H28. 12. 6	H28. 12. 9	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・第18期決算変更届出書一式(平成28年9月28日受付)	27	1													印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第4号に該当)	都市整備局市街地建築部建設業課
20	H28. 12. 8	H28. 12. 9	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・第10期決算変更届出書のうち、直前3年の各事業年度における工事 施工金額・貸借対照表・損益計算書・完成工事原価報告書・株主資本等変動 計算書・工事経歴書	17	1													印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第4号に該当)	都市整備局市街地建築部建設業課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1	2	3	4	5	6	7	8			9
										号	号	号	号	号	号	号	号			号
21	H28. 10. 11	H28. 12. 9	(1)24都市政開第35号 平成24年度築地地区まちづくり調査・検討業務委託 (2)24都市政開第146号 平成24年度築地地区のまちづくりに関するヒアリング調査業務委託 (3)25都市政土第560号 平成25年度築地地区まちづくり調査検討業務委託 (4)25都市政土第563号 平成25年度区部東南部交通調査検討業務委託 (5)26都市政土第162号 平成26年度公有地活用調査検討業務委託 (6)26都市政土第737号 平成26年度築地地区まちづくり調査検討業務委託 (7)築地市場跡地利活用検討会議	1095		1													(開示しない部分) 受託者の担当者の氏名、生年月日、学歴、職歴、職務実績、所属、メールアドレス、住所、本籍地並びに資格の発行番号、登録番号、登録年月日及び有効期限、現地写真等に写りこんでいる歩行者の顔 (開示しないこととする根拠規定及び当該規定を適用する理由) 個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため(東京都情報公開条例第7条第2号) (開示しない部分) 受託者の連絡先 (開示しないこととする根拠規定及び当該規定を適用する理由) 通常、業務で関係する者のみが知りうる情報であって、公にすることにより、本来の業務以外の目的に使用され、円滑な事務の遂行に支障が出るなど、当該法人の競争上又は事業運営上の地位が損なわれると認められるため(東京都情報公開条例第7条第3号) (開示しない部分) 金融機関名、支店名、預金種目、口座番号及び口座名義人 (開示しないこととする根拠規定及び当該規定を適用する理由) 一般に法人の内部管理に属する事項であり、これを公にすると、当該法人の競争上又は事業運営上の地位を損なうと認められるため(東京都情報公開条例第7条第3号) (開示しない部分) 印影 (開示しないこととする根拠規定及び当該規定を適用する理由) 公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第4号) (開示しない部分) 施設の立地性評価、事業性評価、立地可能性評価、資料2-1のうち評価に関する部分、資料3-2のうち利活用の方向性に関する部分 (開示しないこととする根拠規定及び当該規定を適用する理由) 未成熟な情報を確定した情報と誤解することにより、周辺地域の土地家屋の取引などに混乱を生じさせ、その結果、憶測に基づく民間開発や、不動産売買が生じるおそれがある。この結果、企業や特に周辺住民に損害や不利益などの支障が生じたこと等を理由に、築地地区のまちづくりを行っていくに際して必要な協力を得られなくなるなど、事業の円滑な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第5号、第6号) (開示しない部分) 都の職員のメールアドレス (開示しないこととする根拠規定及び当該規定を適用する理由) 通常、業務で関係する者のみが知りうる情報であって、公にすることにより、本来の業務以外の目的に使用され、当該職員の事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第6号)	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課
22	H28. 10. 11	H28. 12. 9	(1)築地市場跡地財産調整部会 会議資料 (2)第2回築地市場跡地財産調整部会 会議資料	15	1														—	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課
23	H28. 10. 11	H28. 12. 9	・築地市場移転後の用地開発を調査・検討した内容がわかる会議録				1												当該文書は、実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない。	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課
24	H28. 11. 29	H28. 12. 9	建築計画概要書平成28年度第〇〇号	8	1														—	都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第二課
25	H28. 10. 17	H28. 12. 9	平成27年度応急仮設住宅建設予定地調査結果一覧表	37	1														—	都市整備局都営住宅経営部住宅整備課
26	H28. 11. 29	H28. 12. 9	都営住宅26H-111東(板橋区板橋富士見町第3)屋内電気設備工事その3 上記に関する工事設計内訳書一式(設計書表紙(実施)、工種別内訳書(総括表)、工種別内訳書、下位内訳書、代価表、諸経費計算書)	52	1														—	都市整備局東部住宅建設事務所設備課
27	H28. 12. 2	H28. 12. 9	都営住宅26H-110東(板橋区板橋富士見町第3)屋内給水衛生設備工事 上記に関する工事設計内訳書一式(設計書表紙(実施)、工種別内訳書(総括表)、工種別内訳書、下位内訳書、諸経費計算書)	76	1														—	都市整備局東部住宅建設事務所設備課
28	H28. 11. 28	H28. 12. 12	「東京における都市計画道路の整備方針(仮称)」 ・庁内検討会・検討部会の配布資料(第1回から第7回まで) ・都・区市町策定検討会議の配布資料・議事録(第1回から第6回まで) ・専門アドバイザー委員会の配布資料・議事録(第1回から第8回まで)	1624	1														—	都市整備局都市基盤部街路計画課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
29	H28. 12. 1	H28. 12. 12	東京都知事(○)第○○号 ○○株式会社に係る平成28年7月5日受付の宅地建物取引業者免許申請書	31	1														非開示部分：印影 非開示理由：公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため（東京都情報公開条例第7条第4号に該当）	都市整備局住宅政策推進部不動産課
30	H28. 11. 28	H28. 12. 12	・H15.10.17付東京都告示第1153号 東京都計画事業豊洲土地区画整理事業 事業計画変更書 ・H18.6.21付東京都告示第1022号 東京都計画事業豊洲土地区画整理事業 事業計画変更書 ・H24.2.14付東京都告示第178号 東京都計画事業豊洲土地区画整理事業 事業計画変更書 ・H26.3.6付東京都告示第242号 東京都計画事業豊洲土地区画整理事業 事業計画変更書 ・H28.7.8付東京都告示第1231号 東京都計画事業豊洲土地区画整理事業 事業計画変更書	90	1														—	都市整備局市街地整備部区画整理課
31	H28. 12. 2	H28. 12. 12	・平成16年1月7日付15建市区第156号 東京都計画事業豊洲土地区画整理事業 評価基準 ・路線価指数図(施行前、施行後)	14	1														—	都市整備局市街地整備部区画整理課
32	H28. 12. 5	H28. 12. 12	都営住宅27H-120東(北区神谷二丁目)工事その2 工事設計内訳書(表紙、総括表、建築工事内訳書)仮設諸経費計算書	68	1														—	都市整備局東部住宅建設事務所建設課
33	H28. 12. 5	H28. 12. 12	都営住宅27H-120東(北区神谷二丁目)工事その2 工事設計内訳書(総括表、建築工事内訳書)、仮設諸経費計算書	68	1														—	都市整備局東部住宅建設事務所建設課
34	H28. 12. 8	H28. 12. 12	「都営住宅25H-102西(昭島市中神第3)緑地整備工事」に関する工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、機械器具調書、材料品調書、諸経費計算書、特記仕様書、図面	76	1														—	都市整備局西部住宅建設事務所建設課
35	H28. 12. 9	H28. 12. 12	「都営住宅25H-103西(三鷹市下連雀七丁目第3)緑地整備工事」に関する工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、特記仕様書、図面	87	1														—	都市整備局西部住宅建設事務所建設課
36	H28. 11. 28	H28. 12. 13	27都市基街第59号都市計画事業の変更認可について(東京都計画道路事業都市高速道路外郭環状線)	27	1														—	都市整備局都市基盤部街路計画課
37	H28. 12. 7	H28. 12. 13	東京都建設業許可台帳(東京都知事許可、平成28年11月30日現在)	※	1														—	都市整備局市街地建設部建設課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
38	H28. 12. 8	H28. 12. 14	宅地整備維持工事(その2) ・工事設計概括書 ・工事費総括書 ・工事総括書 ・種別内訳書 ・代価明細表(S代価・V代価) ・機械器具調書 ・材料品調書 ・諸経費計算書 ・特記仕様書 ・図面	41	1														—	都市整備局市街地整備部多摩ユークン事業室
39	H28. 12. 6	H28. 12. 14	多摩建築指導事務所建築指導第一課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定による届出等に係る台帳(平成28年11月22日から12月5日までの受付分)(東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。)	1	1														—	都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課
40	H28. 12. 8	H28. 12. 14	・第2871号大島五丁目緑地整備工事 上記件名の工事金額書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、機械器具調書、材料品調書、諸経費計算書、特記仕様書及び図面	75	1														—	都市整備局都営住宅経営部施設整備課
41	H28. 12. 7	H28. 12. 14	都営住宅27H-120東(北区神谷二丁目)工事その2 工事設計内訳書(総括表、建築工事内訳書)	66	1														—	都市整備局東部住宅建設事務所建設課
42	H28. 12. 5	H28. 12. 15	・都市高速鉄道 第10号線(京王新線・京王線)、第10号線分岐線(京王相模原線)、京王帝都電鉄京王線(初台～代田橋間)(平成28年3月)	21	1														—	都市整備局都市基盤部交通企画課
43	H28. 12. 5	H28. 12. 15	・東京都都市高速鉄道第10号線 計画図(その3)(平成24年8月9日確認)	3	1														—	都市整備局都市基盤部交通企画課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1	2	3	4	5	6	7	8			9	
										号	号	号	号	号	号	号	号			号	号
44	H28. 10. 16	H28. 12. 16	平成27年5月28日「都営住宅の補修工事におけるアスベストの不適切な扱いについて」 平成27年6月1日「都営住宅あき家補修工事におけるアスベスト含有建材(天井ひる石吹付け)の不適切な取扱いについて」(自治会長用) 平成27年6月1日「都営住宅あき家補修工事におけるアスベスト含有建材(天井ひる石吹付け)の不適切な取扱いについて」(居住者用) 平成27年6月〇〇日「都営住宅あき家補修工事におけるアスベスト含有建材(天井ひる石吹付け)の不適切な取扱いについて」(自治会用) 平成27年6月〇〇日「都営住宅あき家補修工事におけるアスベスト含有建材(天井ひる石吹付け)の不適切な取扱いについて」(入居者用) 平成27年7月9日「都営住宅のあき家補修におけるアスベストの不適切な処理への対応について」 平成27年12月〇〇日「室内天井のボード貼り工事のご意向の確認について」(在宅用) 平成27年12月〇〇日「室内天井のボード貼り工事のご意向の確認について」(不在用) 平成28年〇月〇日「天井ボード張り工事に係る対応と今後のご協力について」(当該住棟居住者用) 平成28年〇月〇日「天井ボード張り工事に係る対応と今後のご協力について」(困達完了住棟居住者用) 平成28年1月22日「都営住宅等の管理に係る検査マニュアル」 平成28年1月22日付27都市経企第559号「平成27年度第2回都営住宅等の管理に係る検査の実施について(通知)」	※	1														—	都市整備局都営住宅経営部住宅整備課	
45	H28. 10. 16	H28. 12. 16	平成27年5月19日「都営狛江アパート(48号棟〇号室)における天井ひる石(アスベスト含有)の撤去について」 平成27年5月22日「JKK受託の都営住宅におけるアスベストの不適切な処理について」 平成27年5月28日「都営住宅の空き家補修におけるアスベストの不適切な処理について」 平成28年1月7日付事務連絡「平成27年度第9回都営住宅営繕事業等の進捗管理の開催について(東京都部地区地域居住機能再生推進協議会 兼)」 平成28年2月25日付事務連絡「平成27年度第10回都営住宅営繕事業等の進捗管理の開催について(東京都部地区地域居住機能再生推進協議会 兼)」 平成28年3月3日付事務連絡「平成27年度第11回都営住宅営繕事業等の進捗管理の開催について(東京都部地区地域居住機能再生推進協議会 兼)」 平成28年3月30日付27都市経企第749号「平成27年度第2回都営住宅等の管理に係る検査の実施結果について」 平成28年4月28日付事務連絡「平成28年度第1回都営住宅営繕事業等の進捗管理の開催について」 平成28年5月27日付事務連絡「平成28年度第2回都営住宅営繕事業等の進捗管理の開催について」 平成28年7月7日付事務連絡「平成28年度第3回都営住宅営繕事業等の進捗管理の開催について」 平成28年8月24日付事務連絡「平成28年度第4回都営住宅営繕事業等の進捗管理の開催について」 平成28年9月16日付事務連絡「平成28年度第5回都営住宅営繕事業等の進捗管理の開催について」	※	1				1	1									(1) 部屋番号及び東京都住宅供給会社の社員名 東京都情報公開条例第7条第2号 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)と認められるため (2) あき家補修工事等の施工工事店名 東京都情報公開条例第7条第3号 当該情報を開示することにより、不適正な施工を行った法人が明らかとなり、当該法人の社会的な地位が損なわれると認められるため	都市整備局都営住宅経営部住宅整備課	
46	H28. 12. 15	H28. 12. 16	東京都知事許可第〇〇号 〇〇株式会社の以下の書類 ・第43期決算変更届出書(平成28年1月20日受付)のうち財務諸表一式	12		1													1	印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。(東京都情報公開条例第7条第4号に該当)	都市整備局市街地建設部建設課
47	H28. 12. 8	H28. 12. 16	東京都知事(〇)第〇〇号 株式会社〇〇に係る平成28年8月4日受付の宅地建物取引業者免許申請書	37		1													1	非開示部分：印影 非開示理由：公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため(東京都情報公開条例第7条第4号に該当)	都市整備局住宅政策推進部不動産課
48	H28. 12. 2	H28. 12. 16	神宮外苑地区地区計画のA-6地区に関する企画提案者との打ち合わせ記録すべて																1	当該公文書は、実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない。	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
53	H28. 12. 6	H28. 12. 20	建築確認台帳(電磁的記録)のうち、多摩建築指導事務所建築指導第一課管内で平成28年7月1日から同年9月30日までの期間に建築確認申請を受け付けた住宅系の案件で以下の項目に係る部分ID、受付年月日、建築主氏名(ただし、個人名を除く。)、地名地番(市)、用途地域、防火地域、主要用途、工事種別、最高の高さ(建築物の高さ)、地上階数、地階階数、建物構造、混構造、敷地面積の合計、建築面積(申請部分)、全体・延べ面積(申請部分)、住宅・延べ面積(申請部分)、工事施工者(ただし、個人名を除く。)、工事施工者電話番号(ただし、個人の工事施工者に係るものを除く。)	20	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課
54	H28. 12. 14	H28. 12. 20	・第2870号船堀一丁目第2緑地整備工事 上記件名の工事金額書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、機械器具調書、材料品調書、諸経費計算書、特記仕様書及び図面	90	1															都市整備局都営住宅経営部施設整備課
55	H28. 12. 16	H28. 12. 20	・第2870号船堀一丁目第2緑地整備工事 上記件名の工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	70	1															都市整備局都営住宅経営部施設整備課
56	H28. 12. 12	H28. 12. 20	(1)引越しに際してのお願い(退去時及び入居時)(八幡町第2アパートから12月1日使用許可で移転世帯) (2)部屋決め抽選会および今後の予定等について(大宮前アパート) (3)引越しに際してのお願い(退去時及び入居時)(東中神アパート建替に伴い12月1日入居許可で移転世帯) (4)戻り入居に関するお知らせ(矢川北アパート1、2、5、8号棟から他団地に仮移転世帯)	16	1															都市整備局西部住宅建設事務所管理課
57	H28. 12. 15	H28. 12. 20	「都営住宅25H-102西(昭島市中神第3)緑地整備工事」に関する工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、特記仕様書、図面	71	1															都市整備局西部住宅建設事務所建設課
58	H28. 12. 19	H28. 12. 21	素案説明会で使用した立川都市計画道路3・3・30号3・2・10号計画図	10	1															都市整備局都市基盤部街路計画課
59	H28. 12. 9	H28. 12. 21	1、都市計画道路説明図(縮尺1/500)放射35号線(環状7号線~放射36号線) 2、都市計画道路説明図(縮尺1/500)外環の2(放射6号線~石神井八丁目付近)	55	1															都市整備局都市づくり政策部都市計画課
60	H28. 12. 7	H28. 12. 21	豊洲土地区画整理事業の換地明細					1												都市整備局市街地整備部区画整理課

当該公文書は、事業完了時に作成するものである。豊洲土地区画整理事業は施行中であることから、未作成であり、存在しない。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
61	H28. 12. 7	H28. 12. 21	長期分納滞納状況一覧（開示請求申請日現在最新のもの）	1	1						1	1							1 街区、区画、債務者名及び個々の滞納額内訳 「長期分納滞納状況一覧」における街区、区画、債務者名及び個々の滞納額内訳は、特定の個人を識別することができる情報に該当するとともに、法人又は事業を営む個人（以下「当該法人等」という。）の財務状況を示しており、これを公にすることは取引等の支障となり、当該法人等の競争上又は事業運営上の地位が損なわれるため。 （東京都情報公開条例第7条第2号及び第3号）	都市整備局第二市街地整備事務所管理課
62	H28. 12. 7	H28. 12. 21	長期分納に関する分割支払承認書の発行について (1)28二整管第602号 (2)28二整管第646号	36	1						1	1	1					○第7条第2号及び第3号に該当 債務者名、起案日現在の未納額、月々の分納額、街区・部屋番号、状況及び納入予定額は、特定の個人を識別することができる情報に該当するとともに、特定の法人又は事業を営む個人（以下「当該法人等」という。）の財務状況を示す情報であり、これを公にすることは取引等の支障となり、当該法人等の競争上又は事業運営上の地位が損なわれるため。 ○第7条第4号に該当 債務者の印影 債務者の印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼす恐れがあるため開示しない。	都市整備局第二市街地整備事務所管理課	
63	H28. 12. 8	H28. 12. 21	建築基準法第43条第1項ただし書に関する調書のうち、協定地狛江市〇〇に係る協定図及び協定書（東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。）	4	1													—	都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課	
64	H28. 12. 14	H28. 12. 21	「都営住宅25H-104西及び25M-103西（練馬区北町二丁目第4）緑地整備工事」に関する工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、機械器具調書、材料品調書、諸経費計算書、特記仕様書、図面	84	1													—	都市整備局西部住宅建設事務所建設課	
65	H28. 12. 20	H28. 12. 21	「都営住宅25H-102西（昭島市中神第3）緑地整備工事」に関する工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	56	1													—	都市整備局西部住宅建設事務所建設課	
66	H28. 12. 9	H28. 12. 22	(1)東京都知事(○)第〇〇号 〇〇株式会社に係る平成24年4月6日受付の宅地建物取引業者免許申請書 (2)東京都知事(○)第〇〇号 〇〇株式会社に係る平成27年2月23日受付の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 (3)東京都知事(○)第〇〇号 〇〇株式会社に係る平成28年1月12日受付の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 (4)東京都知事(○)第〇〇号 〇〇株式会社に係る平成28年5月11日受付の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書	81	1							1						非開示部分：印影 非開示理由：公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため（東京都情報公開条例第7条第4号に該当）	都市整備局住宅政策推進部不動産課	
67	H28. 12. 9	H28. 12. 22	〇〇株式会社に係る免許申請（宅地建物取引業法第3条第1項、第4条参照）の際に提出された申請書及び添付書類一切					1										当該公文書は平成19年度に取得した5年保存の公文書であるため、平成25年4月に廃棄済みであり、現在は存在しない。	都市整備局住宅政策推進部不動産課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
68	H28. 12. 14	H28. 12. 22	(1)東京都知事(○)第○○号 ○○株式会社に係る平成26年12月19日受付の宅地建物取引業者免許申請書 (2)東京都知事(○)第○○号 ○○株式会社に係る平成27年3月10日受付の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 (3)東京都知事(○)第○○号 ○○株式会社に係る平成28年2月26日受付の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 (4)東京都知事(○)第○○号 ○○株式会社に係る平成28年3月16日受付の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書	46		1												非開示部分：印影 非開示理由：公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため（東京都情報公開条例第7条第4号に該当）	都市整備局住宅政策推進部不動産課
69	H28. 12. 16	H28. 12. 22	宅地整備維持工事(その2) ・工事設計概括書 ・工事費総括書 ・工事総括書 ・種別内訳書 ・代価明細表(S代価・V代価) ・機械器具調書 ・材料品調書 ・諸経費計算書 ・特記仕様書 ・図面	41		1												—	都市整備局市街地整備部多摩ニュータウン事業室
70	H28. 12. 8	H28. 12. 22	多摩建築指導事務所建築指導第二課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定による届出等に係る台帳(平成28年11月16日から12月7日までの受付分)(東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。)	3		1												—	都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第二課
71	H28. 12. 14	H28. 12. 22	・第2866号大森西七丁目緑地整備工事 ・第2868号坂下二丁目第3緑地整備工事 ・第2871号大島五丁目緑地整備工事 上記件名の工事設計概括書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、特記仕様書及び図面	263		1												—	都市整備局都営住宅経営部施設整備課
72	H28. 12. 20	H28. 12. 22	・第2866号大森西七丁目緑地整備工事 ・第2868号坂下二丁目第3緑地整備工事 ・第2870号船堀一丁目第2緑地整備工事 ・第2871号大島五丁目緑地整備工事 上記件名の特記仕様書、工事設計書、工事金額書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、材料品調書、機械器具調書、諸経費総括書及び諸経費計算書	364		1												—	都市整備局都営住宅経営部施設整備課
73	H28. 12. 19	H28. 12. 22	・第2870号船堀一丁目第2緑地整備工事 上記件名の工事設計概括書、工事金額書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表及び諸経費計算書	72		1												—	都市整備局都営住宅経営部施設整備課
74	H28. 12. 19	H28. 12. 22	「都営住宅27H-116西(国立市富士見台四丁目)工事」に関する工事設計内訳書総括表、総括表、種別内訳	77		1												—	都市整備局西部住宅建設事務所建設課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等			
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号		
75	H28. 12. 20	H28. 12. 26	東京都知事許可第〇〇号 株式会社〇〇の以下の書類 ・変更届出書一式(平成25年12月6日受付)	5		1													1	印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。(東京都情報公開条例第7条第4号に該当)	都市整備局市街地建設部建設課	
76	H28. 12. 13	H28. 12. 26	土壌処理工事(28目-2)における工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	38	1															—	都市整備局第一市街地整備事務所工事課	
77	H28. 12. 16	H28. 12. 26	(1)平成28年2月19日付質問取材状況報告 (2)平成28年3月22日付質問取材状況報告 (3)平成28年3月23日付質問取材状況報告	3	1															—	都市整備局市街地整備部管理課	
78	H28. 12. 13	H28. 12. 26	都営住宅26M-101東(大田区南馬込三丁目)整備工事 工事設計内訳書(総括表、整備工事内訳書)、仮設諸経費計算書、代価表	47	1															—	都市整備局東部住宅建設事務所建設課	
79	H28. 12. 19	H28. 12. 26	都営住宅27H-120東(北区神谷二丁目)工事その2 工事設計内訳書(総括表・建築工事内訳書)	66	1															—	都市整備局東部住宅建設事務所建設課	
80	H28. 12. 12	H28. 12. 26	対応記録票 (対応日 平成28年11月9日(水))	1		1													1	1	東京都情報公開条例7条第2号に該当 依頼者の氏名 特定の個人を識別することができるため 東京都情報公開条例第7条第3号に該当 依頼者に確認した苦情の内容及び都の回答 公にすることにより、特定の法人からの苦情の内容及び依頼者の事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれるおそれがあるため	都市整備局西部住宅建設事務所建設課
81	H28. 12. 21	H28. 12. 26	「都営住宅27H-108西(村山)屋内電気設備工事」、「都営住宅27M-104西及び27H-117西(府中市住吉町二丁目)屋内電気設備工事」、「都営住宅26H-101西(中野区白鷺一丁目第4)屋内電気設備工事その3」に関する設計書表紙(実施)、工種別内訳書(総括表)、工種別内訳書	123	1																—	都市整備局西部住宅建設事務所建設課
82	H28. 12. 21	H28. 12. 27	・新宿区内分譲マンション数町別内訳 ・新宿区内賃貸マンション数町別内訳 ・分譲マンションアンケート送付先一覧(新宿区内) ・賃貸マンションアンケート送付先一覧(新宿区内)	42	1																—	都市整備局住宅政策推進部マンション課
83	H28. 12. 13	H28. 12. 27	企画提案書に対する評価(神宮外苑地区地区計画(A-6地区(A-6-a地区及びA-6-b地区)))	1	1																—	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課
84	H28. 12. 14	H28. 12. 27	神宮外苑地区(b区域)まちづくり基本計画にかかる東京都と株式会社〇〇とのやりとりの文書として ・平成28年11月15日打合せ資料 ・平成28年11月28日打合せ資料	10	1																—	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
85	H28.12.14	H28.12.27	神宮外苑地区(b区域)まちづくり基本計画にかかる東京都と株式会社〇〇との契約関係がわかる文書及びやりとりの文書として ・秘密の保持に関する覚書	1		1													1	印影 東京都情報公開条例第7条第4号 公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課
86	H28.12.14	H28.12.27	・神宮外苑地区(b区域)まちづくり基本計画の検討に伴う図書の提供依頼について(回答) ・神宮外苑地区(b区域)内諸施設の年間利用者数等交通関連データの収集について(依頼) ・神宮外苑地区(b区域)内諸施設の年間利用者数等交通関連データの提供について(報告)	12	1															—	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課
87	H28.12.16	H28.12.27	第208回東京都都市計画審議会における東京都市計画道路都市高速道路外郭環状線の変更に係る都市計画法第21条第2項において準用する同法第17条第2項に基づく意見書(161件)	227		1					1		1						1	非開示部分：意見書の提出者及び提出者の属性が特定又は推測される部分 根拠規定：東京都情報公開条例第7条第2号 非開示理由：個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため 根拠規定：東京都情報公開条例第7条第6号 非開示理由：公にすることにより、決定又は変更しようとする都市計画の関係区市町村の住民及び利害関係人の率直な意見を得ることができなくなり、都市計画に係る事業を適正に遂行する上で支障を及ぼすおそれがあるため 非開示部分：意見書のうち印影 根拠規定：東京都情報公開条例第7条第4号 非開示理由：公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	都市整備局都市づくり政策部都市計画課
88	H28.12.20	H28.12.27	1 都市計画道路説明図(縮尺1/500)補助92号線(補助93号線～環状4号線) 2 都市計画道路説明図(縮尺1/500)補助133号線(補助76号線～補助229号線) 3 都市計画道路説明図(縮尺1/500)補助261号線(伊興四丁目付近～竹の塚六丁目付近)	23	1															—	都市整備局都市づくり政策部都市計画課
89	H28.12.21	H28.12.27	・第2811号江北四丁目道路工事 上記件名の工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表及び諸経費計算書	76	1															—	都市整備局都営住宅経営部施設整備課
90	H28.12.22	H28.12.27	「都営住宅25H-110・111西(昭島市福島町)緑地整備工事」に関する工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、機械器具調書、材料品調書、諸経費計算書、特記仕様書、図面	81	1															—	都市整備局西部住宅建設事務所建設課
91	H28.12.22	H28.12.27	「都営住宅25H-106西及び26H-102西(東久留米市南町一丁目)緑地整備工事」に関する工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、機械器具調書、材料品調書、諸経費計算書、特記仕様書、図面	101	1															—	都市整備局西部住宅建設事務所建設課
92	H28.12.16	H28.12.28	(1)平成28年1月14日付質問取材状況報告 (2)平成28年2月9日付質問取材状況報告 (3)平成28年2月12日付質問取材状況報告 (4)平成28年2月25日付質問取材状況報告 (5)平成28年9月8日付質問取材状況報告 (6)平成28年11月11日付質問取材状況報告 (7)平成28年11月14日付質問取材状況報告	7	1															—	都市整備局都市基盤部調整課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
93	H28.12.16	H28.12.28	(1)平成28年2月8日付 質問取材状況報告 (2)平成28年2月10日付 質問取材状況報告	3	1														—	都市整備局市街地建築部建築指導課
94	H28.12.26	H28.12.28	東京都知事許可第〇〇号 有限会社〇〇の以下の書類 ・建設業許可申請書一式(平成27年8月10日許可) ・変更届出書一式(平成28年6月13日受付) ・第20期決算変更届出書一式(平成28年7月29日受付)	41		1							1						印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。(東京都情報公開条例第7条第4号に該当)	都市整備局市街地建築部建設課
95	H28.12.19	H28.12.28	・分譲マンション専門相談報償金支払い一覧(平成25年度から平成28年度まで) ・東京都における情報公開の一層の推進について(平成28年10月12日付28総行革第334号・28生広情第461号) ・分譲マンション専門相談に係る専門相談員の委嘱について(依頼)(平成25年度から平成28年度まで)	44		1													—	都市整備局住宅政策推進部マンション課
96	H28.12.19	H28.12.28	・分譲マンション専門相談に係る専門相談員の委嘱について(平成25年度から平成28年度まで) ・「分譲マンション専門相談」相談記録(平成25年度から平成28年度まで) ・分譲マンション維持管理相談記録(平成27年度から平成28年度まで) ・マンション管理士登録証	392		1								1	1	1			(開示しない部分並びに開示しないこととする根拠規定及び当該規定を適用する理由) 東京都情報公開条例第7条第3号に該当 ・承諾書に記載された振込先金融機関、預金種別、口座番号及び口座名義人氏名は、一般に法人(事業者)の内部管理に属する事項であり、これを公にすると、当該法人(事業者)の競争上又は事業運営上の地位を損なうと認められるため 東京都情報公開条例第7条第4号に該当 ・承諾書の印影を公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため 東京都情報公開条例第7条第6号に該当 ・経歴書等に記載された生年月日、学歴及び職歴等は内容を公にすることは前提としておらず、本請求に伴い開示を行うことにより、専門相談員との信頼関係が損なわれるため 東京都情報公開条例第7条第2号に該当 ・相談記録に記載された個人の氏名、電話番号、相談の対象となるマンションに係る情報及び住所は、特定の個人を識別することができるため 東京都情報公開条例第7条第6号に該当 ・専門相談や電話対応に係る相談は、内容を公にしないことを前提に業務を行うものであり、本請求に伴い開示を行うことにより、相談者が相談を躊躇するなど、マンション管理に係る相談業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため 東京都情報公開条例第7条第4号に該当 ・登録証の印影を公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため 東京都情報公開条例第7条第6号に該当 ・登録証に記載された生年月日、住所及び本籍地は内容を公にすることは前提としておらず、本請求に伴い開示を行うことにより、当該有資格者との信頼関係が損なわれるため	都市整備局住宅政策推進部マンション課
97	H28.12.14	H28.12.28	A-6地区のホテル計画に関して、2016年8月に企画提案書が提出される以前に、都と事業者(〇〇・〇〇)ないし設計者(〇〇)が、いつ協議(相談)をしたかスケジュールと内容が分かる資料一式																当該公文書は、協議はしているものの実施機関では作成しておらず、また取得したものは現に保有しておらず、存在しない。	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課

月 整理 番号	請 求 年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分				(根拠規定) 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等	
					開 示	一 部 開 示	非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1	2	3	4	5	6	7	8			9
										号	号	号	号	号	号	号	号			号
98	H28. 12. 14	H28. 12. 28	<ul style="list-style-type: none"> ・神宮外苑地区(b区域)内諸施設の年間利用者数等交通関連データの収集について(依頼)(平成28年9月27日付〇〇宛て) ・神宮外苑地区(b区域)内諸施設の年間利用者数等交通関連データの収集について(依頼)(平成28年10月20日付〇〇株式会社宛て) ・神宮外苑地区(b区域)内諸施設の年間利用者数等交通関連データの収集について(依頼)(平成28年10月20日付一般財団法人〇〇宛て) ・神宮外苑地区(b区域)内諸施設の年間利用者数等交通関連データの収集について(依頼)(平成28年10月20日付〇〇株式会社宛て) ・神宮外苑地区(b区域)内諸施設の年間利用者数等交通関連データの収集について(依頼)(平成28年10月20日付〇〇株式会社宛て) ・神宮外苑地区(b区域)内諸施設の年間利用者数等交通関連データの提供について(報告)(平成28年11月8日付〇〇宛て) ・神宮外苑地区(b区域)内諸施設の年間利用者数等交通関連データの提供について(報告)(平成28年11月9日付〇〇株式会社宛て) ・神宮外苑地区(b区域)内諸施設の年間利用者数等交通関連データの提供について(報告)(平成28年11月9日付〇〇株式会社宛て) ・神宮外苑地区(b区域)内諸施設の年間利用者数等交通関連データの提供について(報告)(平成28年11月14日付一般財団法人〇〇宛て) 	44		1												個人の氏名 東京都情報公開条例第7条第2号 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課	
99	H28. 12. 15	H28. 12. 28	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準 平成27年3月 東京都都市整備局 ・東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準 平成26年4月 東京都都市整備局 ・東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準 平成25年4月 東京都都市整備局 ・東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準 平成23年8月 東京都都市整備局 ・東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準 平成21年1月 東京都都市整備局 ・東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準 平成19年4月 東京都都市整備局 ・東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準 平成18年4月 東京都都市整備局 ・東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準 平成15年6月 東京都都市計画局 ・東京都再開発地区計画運用基準 平成13年2月 東京都都市計画局 	414		1												—	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
102	H28. 12. 15	H28. 12. 28	多摩建築指導事務所建築指導第一課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定による届出等に係る台帳(平成28年12月6日から12月14日までの受付分)(東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。)	1	1															—	都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課
103	H28. 12. 19	H28. 12. 28	建築基準法第43条第1項ただし書き文書(H24-9)道に関する協定図(西東京市〇〇)(東京都情報公開条例第7条各号に規定する非開示情報を除く。)	1	1															—	都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第二課
104	H28. 12. 21	H28. 12. 28	建築計画概要書平成28年度第〇〇号	6	1															—	都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第二課
105	H28. 12. 14	H28. 12. 28	多摩建築指導事務所建築指導第三課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源等に関する法律第10条第1項の規定による届出等に係る台帳(平成28年11月1日から11月30日までの受付分)(東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。)	4	1															—	都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第三課

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定) 条例7条>

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の枚数>

・CDRへ複写し交付している場合は、「※」を記入しています。